OECD（経済開発協力機構）：Organization for Economic Co-operation and Development*

中 館 正 弘

1. はじめに

OECD は、加盟国の経済の持続的な成長、多角的な貿易の拡大等を目的としているが、1960年代から化学物質貿易の拡大に伴う環境汚染が深刻化し、化学品対策がその重要な課題となり、現在種々の活動が進められている。

これまでに行われた OECD の化学品対策は、化学品の安全性を確保するために国際的にも重要な役割を担ってきたと考えられるので、本稿では OECD における化学品対策のこれまでの経過をたどりながら、現在の活動を紹介したい。

2. OECD の組織と運営

経済開発協力機構 (OECD) は先進工業国で構成される国際政府間機関であり、さらにヨーロッパ共同体委員会 (EC 委員会) およびユーゴスラビアがこの活動に参加している。現在、24カ国が加盟しており、日本は1964年に加盟している。1960年パリにおいて OECD 設立の条約が調印されたが、この条約の中に三つの OECD の活動目的が記されている。

1) 加盟国が金融財政上の安定を保ちつつ、最大限の経済成長および雇用ならびに生活水準の向上を達成することにより、世界経済の発展に貢献すること。2) 経済発展の途上にある諸地域の健全な経済成長に寄与すること。3) 国際的責務に従い、自由かつ多角的な貿易拡大に貢献すること。

OECD の事務局は各加盟国出身のいろいろな分野の専門家により構成されており、また、学界、経済界、

政府から選ばれたコンサルタントが事務局の仕事を補佐している。

OECD の意志決定の最高議決機関は理事会であり、OECD の事務総長が議長を務める。定例理事会は大使級の各国常任代表で構成され、さらに加盟国の外務大臣、産業および貿易関連の大臣（わが国では通商産業大臣）等の政府高官による閣僚級理事会が開催され、直面する主な経済社会問題について討議され、必要な措置がとられる。この閣僚級理事会で決定された方針は OECD の活動指針となるばかりでなく各加盟国の OECD 関連事業の基盤となる。理事会を補佐する機関として執行委員会があり、日本をはじめとする8主要先進国および毎年選出される6カ国の常駐代表で構成されており、理事会で審議される案件のすべてを事前に討議する。

OECD はまた産業界、労働組合団体と密接な関係を保ち、経済産業諮問委員会 (BIAC) および労働組合諮問委員会 (TUAC) が加盟国の採択した方針に対して見解を答申する。各委員会では広範囲にわたるいろいろなテーマを取り扱うと同時に、極めて専門的な問題にも取り組む場合が多く、このような問題は専門家グループで討議が行われる。

Masahiro Nakadate
昭和35年 東北薬科大学薬学部卒業
40年 北海道大学大学院薬学研究科博士過程修了
40年 国立衛生試験所 薬学博士
〔趣味〕 スポーツ、音楽

図1 OECDの環境プログラムに関連する機構図

* OECD: Organization for Economic Co-operation and Development, 1991年6月4日受理

OECD での合意の多くは非公式であり公表されないが、加盟国が適当であると判断した場合は、理事会による意志決定として具体化される。これらの意志決定には4種類あり、加盟国の法律制定をへて拘束力をもつ「決定」、決定の一種で機構の内部ルールに関する「決議」、拘束力を持たないが強い道義的責務を課している「勧告」および OECD が結ぶ「国際協定」である。閣僚級会議では合意した内容を「宣言」という形でお互いに承認する。

3. OECD の環境計画

1950年以降、地域住民が工業化学薬品に暴露され重篤な健康影響を及ぼすような事故が相次いで起こり、また有機塩素系農薬、PCB、水銀、カドミウム、鉛などの難分解性化学物質や重金属の環境汚染が明らかになるにつれ、化学物質による環境汚染に対する国際的な関心が高まった。さらに OECD 加盟国の化学物質総生産量および世界貿易に占める割合は7割をこえ、世界の化学物質の生産の大部分を占めており、加盟国における産業活動が環境に与える影響は地球規模にわたり、極めて大きくしかも多種多様である。したがって、環境問題に対し特別の責任を負っており、各国が歩調を合わせてこの問題に対処する必要性が生じたため、1970年に、OECD 理事会は環境委員会を設立した。この委員会は、多角的に環境の保護改善問題を検討し、加盟国の環境問題に対する施策をレビューするとともに加盟国間の環境政策の問題を調整し、調和させることを目的としており、本委員会は図に示すような10の下部グループを設けて環境問題を検討している。今までに3回の閣僚級委員会が開催され、1974年に「環境政策についての宣言」、1979年に「予防環境政策の宣言」、1985年に「環境についての宣言—未来に向けて残すべきもの」を採択し、とくに天然資源の管理、大気汚染の軽減、有害廃棄物の越境移動の管理、化学品の管理および発展途上国の直面する環境問題に関して、国際協力を一層推進することの必要性が強調された。

4. OECD 化学品プログラム

環境委員会には、その活動を推進するために10の下部機構が設置された。その一つが化学品グループである。化学品グループの会合は、通常、年2回開催され加盟国はその代表を派遣している。現在は、加盟国の特別拠出金による活動も合わせて議論することとなり、「化学品グループと管理委員会の合同会合」として化学品対策の実務的な作業方針を決定している。

4.1 化学品グループの活動

化学品グループの初期の活動は生物に対して有害性

を保持したまま長時間環境中に存在し、水、大気あるいは食物連鎖を介して生体に暴露され蓄積されるような PCB、水銀、カドミウムおよびクロロフルオロカーボンについての検討から始められた。この活動の結果 PCB の使用を制限する理事会決定が1973年に採択された。この決定は特定の化学物質の環境への危害を OECD として国際的に規制する初めての措置となった。PCB と同様に、水銀についてもその使用、排出、生物学的影響およびその管理について幅広い調査が行われ、その結果として理事会は1973年に環境中への水銀の排出を低減する措置についての勧告を採択し、水銀の統計データが1982年まで毎年交換された^{1),2)}。さらにクロロフルオロカーボンに関する調査研究が化学品グループにより始められ、その成果が報告されている^{3)~5)}。

4.2 化学品テストプログラム

化学グループができた時点で、化学品の人および環境への影響防止を目的とした一般的な規制がいくつかの加盟国で立法過程にあった。これらの国の政策が異なることにより、化学工業の経済または化学品貿易に影響を及ぼすことの懸念が生じていたため、環境委員会は化学品グループの活動対象を拡大し、特定の有害化学品に対する事後的な対策から、化学品が市場に出される前にその有害性を評価する対策へ活動の中心を変え、さらに、ある国で作成されたデータが他の国にも受け入れられるための措置を促進することの必要性が認識された。

1974年に採択された理事会勧告は、化学物質およびその製品が市場に出される前にその物質のヒトおよび環境への有害性を評価すること、さらにこの評価手順を確立することを勧告した。

市場導入前審査の法規制経験および企業により行われている安全性試験の資料等が基礎となって、化学物質が環境中でヒトに与える影響を予測するための手順と必要とされる情報についてのガイドラインを定めた理事会勧告が1977年に採択された。このガイドラインは新規化学物質の安全性評価のための枠組みを提案している。その内容は第一に化学物質の物理化学的性状、ヒトへの有害性、自然環境へ到達する可能性を評価し、さらに環境への有害影響を評価することからなる。このガイドラインはまた監督官庁が新規化学物質申請の際に企業に対して課する行政上の必要事項、例えば予想生産量および使用目的について届出を勧告している。さらに新規化学物質の有害性や注意事項は第一次生産者が準備し、流通段階を通して化学物質とともに伝達されるべきであること、市場導入後の監視とモニタリングが導入前に行われた安全性評価の適切さを確

認する上で重要であり、このような情報を国家間で交換されるべきであること等も含まれている。このため、市場導入前の化学品についての試験方法等の技術的手法の開発、改善のための活動が1977年に化学品テストプログラムとして開始された。

このプログラムでは、物理化学的性状、環境中での分解性と蓄積性、短期毒性、長期毒性、生態毒性の分野で国際的に認められるテストガイドラインを検討する専門家グループが設けられた。同グループは化学品の第一次の評価に必要な最小限のデータセット（表1）

およびより詳細な経費のかかる試験に進むための判断基準等を検討した。

この計画では、化学物質の有害性評価に利用される試験法の現状を調査することに始まり、各加盟国は政府、産業界あるいは学界から300人以上の専門家が参加し、信頼性の高い試験法に関する検討が行われ、物理化学的性状、生態系への影響、分解性および蓄積性、短期暴露による健康影響、長期暴露による健康影響の5分野について専門家グループにより作業が行われ、報告書が作成された。この報告書は試験プロトコルを

Table 1 Data Components for the OECD MPD (Minimum Pre-marketing Set of Data)

Chemical Identification Data
Name According to Agreed International Nomenclature, e.g. IUPAC
Other Names
Structural Formula
CAS Number
Spectral Data
Degree of Purity of Technical Grade Product
Known Impurities, and Their Percentage by Weight
Essential Additives and Stabilisers and Their Percentage by Weight
Production/Use/Disposal Data
Estimated Production, tons/year
Intended Uses
Suggested Disposal Methods
Expected Mode of Transportation
Recommended Precautions and Emergency Measures
Analytical Methods
Physical/Chemical Data
Melting Point
Boiling Point
Density
Vapour Pressure
Water Solubility
Partition Coefficient
Hydrolysis
Spectra
Adsorption-Desorption
Dissociation Constant
Particle Size
Acute Toxicity Data
Acute Oral Toxicity
Acute Dermal Toxicity
Acute Inhalation Toxicity
Skin Irritation
Skin Sensitization
Eye Irritation
Repeated Dose Toxicity Data
14/28-day Repeated Dose Toxicity
Mutagenicity Data
Ecotoxicity Data
Fish LC50 -- at least 96hr exposure
Daphnia -- Reproduction 14-day
Alga -- Growth Inhibition 4-day
Degradation/Accumulation Data
Biodegradation: Screening Phase Biodegradability Data
Bioaccumulation: Screening Phase Bioaccumulation Data

作成するための詳細な指針が決められており、OECD 化学品テストガイドラインを作成するための基礎となった。

5. OECD 化学品対策の現状

現在、OECD の化学品対策の活動は次の4つのテーマで行われている。

(1) 化学品対策に関するデータ

このテーマで扱われているものとしては、OECD テストガイドラインと GLP (優良試験所指針) がある。

OECD テストガイドラインは、化学物質の安全性を評価するために必要な試験データの精度を高め、国際的に受け入れられるための共通の基盤を提供するものである。現在、物理化学的性状、分解性、蓄積性、環境影響、健康影響等に関する76のテストガイドラインが作成されている(表2)。この OECD ガイドラインと後述する GLP 原則に基づいて作られた試験データについては、その目的が人と環境の保護のための評価に使用する場合、加盟国間で相互に受け入れられるものとする合意が、1981年に理事会で決定されている。最初のテストガイドラインは、1981年に確定したが、加盟国の提案により新規の追加、改訂が行われることになり、過去に3回(1983年、1984年、1987年)の追加、改訂が行われている。

これらの追加、改訂作業を行うために、化学品グループの中に加盟国の専門家からなる updating panel (現在は National Co-ordinators meeting) があり、年2回の会合が開催されている。最近は、動物愛護の観点から試験結果に信頼性を失わない範囲で試験に用いる動物数を減らすための検討がなされている。

1981年には、理事会勧告として、ヒトおよび環境の保護のために行われる試験結果の信頼性を確保するために、試験所の組織、施設、機器、試験手順等に係わる GLP 原則を採択した。さらに、1983年にはこの GLP の相互承認に関する理事会勧告がなされ、基本的事項が確認され、その後専門家会議により手続きを調和させる方策の詳細が検討され、次の事項が報告されている。1) GLP 確保のための行政側の機関の要件(所管、権限、体制、機能)、2) 試験所の査察と試験結果の書面審査の方法、3) GLP 遵守の監視手続きの国際間の受け入れのための促進。この専門家会議の報告に沿って、1983年の理事会勧告の強化、加盟国の行政担当官による GLP パネルが設置されている。

(2) 化学品のアセスメント

このテーマの活動は、加盟国におけるハザードアセスメントの手続きの相互理解と改善、さらに調和を図ることを目的としており、暴露アセスメント、生態影

響アセスメント、健康影響アセスメントの3分野に分かれている。加盟国の専門家と行政担当で構成されているハザードアセスメントアドバイザリーボディ(HAAB)が、活動の具体的な内容と方向性を検討している。現在、暴露アセスメント分野では、化学物質の環境への侵入量の予測手法および環境中での運命の予測手法の検討がなされており、健康アセスメントの分野では、催奇形性を始めとする毒性の予測手法の検討が始められることとなっている。

(3) 化学品のリスクマネジメント

化学品のリスクの管理が、生産、使用、廃棄等のある一面のみに着目して行われるとしたら、その化学品のもたらすすべてのリスクの一部分しか管理されないこととなる。この活動は、化学品の全ライフサイクルを考慮して効果的にリスクを管理するための方策を検討し、さらに、各国がその危険性の管理政策を精査し、合理化する上で、情報や経験を交換する目的を持っている。この目的のために、化学品規制の立法行政措置の面での情報交換を進め、特定の化学品による危害を管理する上での国際協力を円滑にするものである。

また、国際的に商取り引きが行われる化学品のリスク管理は、一国だけの努力では達成されない。禁止または生産や使用に強い制限を受けている化学品の輸出に係わる通報制度(1984年理事会勧告)は、輸出国が当該化学品の規制措置の概要を輸出前に輸入国に通知するもので、この的確な運用により輸入国における当該化学品の取り扱いの決定に資するものである。

(4) 既存化学物質対策

1987年に開催された OECD 化学品グループの第3回ハイレベル会合(環境大臣会議)において、主要議題の一つとして既存化学物質の系統的点検が取り上げられ、1) 既存化学物質問題に対処するために緊急な国際協力の必要性、2) 既存化学物質に係わる過去、現在、将来の作用についての情報交換の必要性、3) 選定した既存化学物質についてレビュー、評価し、必要があれば試験を実施する等の協力体制の必要性が合意された。

これを受けて、1987年11月にカナダのオタワで OECD の既存化学物質ワークショップが開催され、既存化学物質対策に関する各国の状況の情報交換を行うとともに、既存化学物質の安全性の体系的な調査のために OECD が果たすべき役割についての議論がなされた。このワークショップは、現在の OECD の既存化学物質対策の基盤を決定したもので、次の3つの活動が決定され、現在その活動が急速に展開されている。

1) 「EXICHEM」データベース

「EXICHEM」データベースの目的は、加盟各国が特

表2 OECD Guidelines for Testing of Chemicals

Physical-Chemical Properties	305B	Seml-static Fish Test
101 UV-Vis Absorption Spectra	305C	Degree of Bioconcentration in Fish
102 Melting Point/Melting Range	305D	Static Fish Test
103 Boiling Point/Boiling Range	305E	Flow-through Fish Test
104 Vapour Pressure Curve		
105 Water Solubility	Short-Term Toxicology	
106 Adsorption/Desorption	401	Acute Oral Toxicity
107 Partition Coefficient (n-octanol/water)	402	Acute Dermal Toxicity
108 Complex Formation Ability in Water	403	Acute Inhalation Toxicity
109 Density of Liquids and Solids	404	Acute Dermal Irritation/Corrosion
110 Particle Size Distribution/Fibre Length and Diameter Distribution	405	Acute Eye Irritation/Corrosion
111 Hydrolysis a Function of pH	406	Skin Sensitization
112 Dissociation Constants in Water	407	Repeated Dose Oral Toxicity - Rodent : 28/14-day
113 Screenig Test for Thermal Stability and Stability in Air	408	Subchronic Toxicity - Rodent : 90-day
114 Viscosity of Liquids	409	Subchronic Oral Toxicity - Non-rodent : 90-day
115 Surface Tension of Aqueous Solutions	410	Repeated Dose Dermal Toxicity : 21/28-day
116 Fat Solubility of Solid and Liquid Substances	411	Subchronic Dermal Toxicity : 90-day
	412	Repeated Dose Inhalation Toxicity : 28/14-day
Effects on Biotic Systems	413	Subchronic Inhalation Toxicity : 90-day
201 Alga, Growth Inhibition Test	414	Teratogenicity
202 <i>Daphnia</i> sp. Acute Immobilisation Test and Reproduction Test	415	One-generation Reproduction Toxicity
203 Fish, Acute Toxicity Test	416	Two-generation Reproduction Toxicity
204 Fish Prolonged Toxicity Test : 14-day Study	417	Toxicokinetics
205 Avian Dietary Toxicity Test	418	Acute Delayed Neurotoxicity of Organophosphorus Substances
206 Avian Reproduction Test	419	Subchronic Delayed Neurotoxicity of Organophosphorus Substances : 90-day
207 Earthworm Acute Toxicity Test		
208 Terrestrial Plants Growth Test	Long-term Toxicology	
209 Activated Sludge, Respiration Inhibition Test	451	Carcinogenicity Studies
	452	Chronic Toxicity Studies
Degradation and Accumulation	453	Combined Chronic Toxicity/Carcinogenicity Studies
301A Modified AFNOR Test	Genetic Toxicology	
301B Modified Sturm Test	471	Salmonella typhimurium, Reverse Mutation Assay
301C Modified MITI Test (i)	472	<i>Escherichia coli</i> , Reverse Mutation Assay
301D Closed Bottle Test	473	In vitro Mammalian Cytogenetic Test
301E Modified OECD Screening Test	474	Micronucleus Test
Inherent Biodegradability	475	In vivo Mammalian Bone Marrow Cytogenetic Test -Chromosomal Analysis
302A Modified SCAS Test	476	In vitro Mammalian Cell Gene Mutation Test
302B Modified Zahn-Wellence Test	477	Sex-linked Recessive Lethal Test
302C Modified MITI Test (ii)	478	Rodent Dominant Lethal Test
Simulation Test	479	In vitro Sister Chromatid Exchange Assay in Mammalian Cells
303A Aerobic Sewage Treatment : Coupled Units Test	480	<i>Saccharomyces Serevisiae</i> , Gene Mutation Assay
Biodegradability in Soil	481	<i>Saccharomyces Serevisiae</i> , Mitotic Recombination Assay
304A Inherent Biodegradability Test in Soil	482	DNA Damage and Repair, Unscheduled DNA Synthesis in Mammalian Cells in vitro
Bioaccumulation	483	Mammalian Germ Cell Cytogenetic Assay
305A Sequential Static Fish Test	484	Mouse Spot Test
	485	Mous Heritable Translocation Assay

定の既存化学物質を調査する上での協力の機会をつくりやすくすること、および関心を有する国どうしがそれぞれの活動について対話、交渉をしやすくすることにある。したがって、本データベースの利用により各国政府、機関が個々に実施している安全性点検などの情報を OECD に集約することができ、安全性試験の重複を防ぐとともに同一物質の安全性評価対策における協力関係を促進できるものである。

加盟国は、特定の化学物質に関する進行中または計画中の活動についての情報をこのデータベースに提供する。データの更新は各国の EXICHEM コーディネータを通じて年 2 回行われる。本データベースは、dBaseIIIPLUS で作成されており IBM、NEC のパーソナルコンピュータで利用が可能である。現在、約 4,500 の化学物質についての各国の安全性点検作業約 13,000 レコードが入力されている。

2) クリアリングハウス活動

クリアリングハウスは、加盟国が共通の関心を持つ課題や化学物質について、ボランティア国が情報収集、交換のセンターとして活動を行おうとするものである。1990 年までに 31 物質についてのクリアリングハウスが開始されている。これらの活動は、IPCS の環境保険クライテリアの作成にも役立っている。

最近開始された活動として、米国から提案された Aquire Database に係わるクリアリングハウスがある。これは、米国 EPA の環境研究所が作成していた水生生物への毒性データベースについて、その目的を拡大し、OECD 加盟国の中で興味を持つ国の間でデータ収集、メンテナンスを共同で実施するものである。

3) 高生産量化学物質安全性点検計画

既存化学物質の安全性を評価するには、暴露面を考慮して高生産量の化学物質に焦点をあてるのが効率的であり、世界的に高生産量の化学物質について加盟各国が協力してデータを収集し、必要があれば試験を行って、その安全性を評価する目的で開始されたものである。したがって、既存のレビューがあるなど情報量の多い物質については後述するリスク削減の活動を行い、安全性評価に必要な情報がない物質については各国が分担して試験を行おうとするものである。まず、高生産量の定義を複数国で年間千トン以上、または 1 カ国で年間 1 万トン以上とし、加盟各国からこれに該当する物質リストが提出された。このリストには、ポリマーを除いて 1,338 の物質が載せられ、全化学物質生産量の 90~95% に相当すると推定されている。この物質リストをもとに、4 回にわたるドイツ/スウェーデン共催の専門家会議で、無機化合物、有機化合物、混合物等に分類した。さらに第一段階として有機化合物を

取り上げ、安全性に関する公開文献データの有無および専門家による構造活性相関による考察も含めて分類して、試験が必要な物質リストを作成した。

P1 リスト (第一優先物質リスト): 147 物質

安全性評価に必要なデータがほとんどない物質

P2 リスト (第二優先物質リスト): 275 物質

安全性評価に必要なデータが少ししかない物質

次に、既存化学物質の安全性評価に必要なスクリーニング試験および調査の項目が検討され、SIDS (Screening Information Data Sets) として、物理化学的性状 5 項目 (融点、沸点、蒸気圧、分配計数、水溶解度)、暴露関連 2 項目 (生産量、使用形態とカテゴリー)、環境中運命 3 項目 (生分解性、分解性、環境中運命の予測)、生態毒性 4 項目 (魚に対する急性毒性、ミジンコに対する毒性、藻類に対する毒性、できれば陸生生物への毒性)、毒性関連 4 項目 (急性毒性、反復投与毒性、遺伝毒性 2 種、生殖毒性) を決定した。ほとんどの試験は、既存の OECD テストガイドラインにしたがって行うが、この計画では新たに生殖毒性についての情報を得る目的で従来の 28 日反復投与毒性試験と生殖毒性試験を組み合わせた Combined Repeated Dose and Reproductive/Developmental Toxicity Test および Preliminary Reproductive Toxicity Test のガイドラインが作成され、新しい試みとして注目されている。

試験計画は、第一段階として P1 リストの 147 物質を対象に、1991 年から 3 年間で各国分担 (わが国は 33 物質) で試験を行うこととし、最初の 1 年で 54 物質を選択し、わが国は 9 物質を分担することとなっている。なお、この計画の作業は、前出の BIAC や各国の企業の協力のもとに行われ、まず担当国は各国で非公開の企業情報等の提供を求め、さらに公開情報の整理、評価を行って試験計画書を作成する。これを OECD のレビュー会議で検討、承認した後、試験を行い、試験結果を含めて分担物質のすべての安全性に係わる情報を報告書として提出する。これを評価会議で検討して、これ以上の詳細な試験が必要ないもの、さらに詳細な試験が必要なもの、すぐにリスク削減を考慮すべき物質に分類して計画を続けることとなっている。個々に得られた情報は、国連環境計画の IRPTC のデータベースに入力され、利用できる他、IPCS に提供して評価文書作成に役立てる等国際機関どうしの連携で既存化学物質の安全性対策を行うこととなっている。また、引続き P2 リストの物質、無機化合物について作業を行う予定となっている。

4) リスク削減計画

昨年から始められたもので、有害性に関する情報が

多い物質について、リスクを評価した文書を作成し、加盟各国の協力のもとに行政的措置を含めたリスクの削減を行う目的を持っている。現在、試行的な段階であるが、水銀、鉛、カドミウム、臭素系難燃剤、塩化メチレンの5つの物質についての文書が作成され、検討されている。

なお、この他にバイオテクノロジーの環境問題や危険有害物質による事故対策に関する活動も行っているが、紙面の都合上省略する。

以上、OECDの化学品対策の概略を記したが、OECDの化学品対策は、各国政府はもとより、産業界とも連携して行われており、ここでの決定事項は拘束力や道義的責任を伴う多少他の国際機関と異なる。新規化学物質対策に始まり、現在は既存化学物質対策も軌道に乗りつつあり、さらに他の国際機関との連携も深まっており、今後の化学物質の安全性対策の進展が期待される。

文 献

- 1) Measures to reduce all man-made emissions of mercury to the environment: Summary report of information exchange for the years 1973-1979, (1982).
 - 2) Measures to reduce all man-made emissions of mercury to the environment: 1982 Information exchange on mercury, Summary report, (1984).
 - 3) Fluorocarbons: An assesement of worldwide production, use and environmental issues: First interim report, (1976).
 - 4) Report on chlorofluorocarbons, (1982).
 - 5) Emission scenarios for CFCs, (1982).
- この他、公表出版物としてつぎのものがある。なお、これらの文書の入手については、OECD東京広報センター(TEL 03-3586-2016)に問い合わせられたい。
- 6) The problems of persistent chemicals: Implications of pesticides and other chemicals in the environment, (1971).
 - 7) Mercury and the environment: Studies of mercury use, emission, biological impact and control, (1974).
 - 8) Chemical trends in wildlife: An international co-operative study, (1980).
 - 9) OECD guidelines for testing for testing of chemicals, continuing series, first published 1981.
 - 10) Good laboratory practice in the testing of chemicals, (1982).
 - 11) Confidentiality of data and chemicals control, (1982).
 - 12) Chemhcals control legislation: An international glossary of key terms, (1982).
 - 13) Control of chemicals in importing countries, (1982).
 - 14) Managing chemicals in the 1980s, (1983).
 - 15) Economic aspects of International chemicals control, (1983).
 - 16) Existing chemicals: Systematic investigation-priority setting and chemicals reviews, (1986).
 - 17) OECD and the environment, (1986).